# スポーツ庁

### 報道発表



令和4年12月14日

### 令和4年度体力つくり優秀組織表彰の被表彰者を決定しました

スポーツ庁では、このたび、令和4年度体力つくり優秀組織表彰の被表彰者を次のと おり決定しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 被表彰組織

文部科学大臣賞(3組織)

①広川町(和歌山県)	②長与町(長崎県)
③南関町(熊本県)	

#### 体力つくり国民会議議長賞(3組織)

①沼津市(静岡県)	②東京都情報サービス産業健康保険組 合(東京都)
③富士通健康保険組合(神奈川県)	

#### 2. 表彰式

令和5年2月10日(金)にプラサヴェルデふじのくに千本松フォーラム(静岡県沼津市)で開催する「生涯スポーツ・体力つくり全国会議2023」において表彰します。

<担当> 健康スポーツ課 電話:03-5253-4111 (代表)

ヘルスケア調査官穴見翠 (内線4140)健康・体力つくり係長長阪裕子 (内線2998)健康・体力つくり係主任藤谷元気 (内線2998)

### 令和4年度体力つくり優秀組織表彰の概要

この表彰は、地域や職場における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動(体力つくり運動)を推進し、顕著な成果を上げている組織を文部科学大臣、体力つくり国民会議議長が表彰することにより、体力つくり運動の普及及び充実を図ることを目的に昭和43年から実施している。

各都道府県教育委員会等から推薦された6組織について、別添概要のとおり、本年度の 被表彰組織として決定した。

#### 1. 推薦基準

- ア 体力つくり運動を推進するための、住民(従業員)参加による組織運営が円滑 に営まれていること。
- イ 体力つくりに関する実践・啓発・広報活動が積極的に行われていること。
- ウ 体力つくりを実践するクラブ等の育成が積極的に行われていること。
- エ 体力つくり関係施設の提供等が積極的に行われていること。
- オ 過去において体力つくり運動に関する功績により国の表彰を受けていないこと。
- カ 体力つくり国民会議議長賞を受賞し、受賞後原則として3年以上を経過していること。(文部科学大臣賞のみの推薦基準)

#### 2. 表彰式

- (1) 日時: 令和5年2月10日(金) 生涯スポーツ・体力つくり全国会議2023 「オープニング・表彰式」10時00分~10時35分
- (2)場所:プラサヴェルデふじのくに千本松フォーラム(静岡県沼津市大手町1-1-4) ※文部科学大臣、体力つくり国民会議議長から、表彰状及び記念品(盾)を贈る。

#### 【参考】体力つくり運動について

昭和 39 年 12 月「国民の健康・体力増強対策について」の閣議決定に基づき、健康の増進、体力の増強について国民の自覚を高めるため、推進されている運動。翌 40 年 3 月、趣旨の普及・徹底と実践的効果を高めるため、「体力つくり国民会議」が結成された。現在、8 府省、211 団体から構成され、事務局を文部科学省(スポーツ庁)に置く。

#### 令和4年度体力つくり優秀組織表彰 被表彰組織概要

#### 文部科学大臣賞(3組織)

## ひろがわちょう 【広川町】(和歌山県)

<昭和62年度体力つくり国民会議議長賞 受賞>

広川町は、昭和 62 年の体力つくり国民会議議長賞の受賞以降も、時代とともに変化する 生活スタイルに合わせた取組を実施することで、複雑多様化する町民ニーズに対応するな ど、健康・体力つくりの推進に貢献している。

平成8年度からは「広川町民駅伝大会」、平成23年度からは「広川町スポーツ大会」を毎年開催しているほか、平成20年度からは健康運動指導士による運動教室を実施している。運動教室では、平成29年度から新たに「美ボディエクササイズコース」も実施するなど、町民のニーズに合わせて内容を見直している。また、総合型地域スポーツクラブ「e:INAスポーツクラブ」の設立等を通して、子供から高齢者まで多世代の人々が気軽に楽しく活動できる多様なスポーツ・健康づくりの場を地域住民に提供している。

保健・栄養分野においては、町内外から多くの人が集まる「ふるさとまつり」において、 骨密度測定、フッ素塗布、保健師による健康相談等を実施し、例年 200 名程度が参加するな ど、町民の健康に対する意識を高めるための重要な取組となっている。

# ながよちょう 【長与町】(長崎県)

<平成26年度体力つくり国民会議議長賞 受賞>

長与町では、平成 26 年度に体力つくり国民会議議長賞を受賞した「長与町健康づくり推進員協議会」をはじめ、「長与町食生活改善推進員協議会」や「健康ながよ 21 推進専門委員会」と協働し、平成 30 年度から、健康無関心層の掘り起こしと継続して運動に取り組める環境づくりを目標に、自分のタイミングでできる「健康ポイント事業」を開始。働く世代の参加を促すために、乳幼児健診、保育所、幼稚園、学校等でのチラシ配布、駅での呼び掛けを行うほか、インセンティブとして地元商工会の商品券を発行するなど、参加者を増やすための工夫をしながら、健康・体力づくりの活動に取り組んでいる。

また、生涯スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員と共同で「エンジョイスポーツ」 を開催している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で全4回開催し、 屋内競技は「ユニカール」、屋外競技は「グラウンド・ゴルフ」を実施した。「健康ポイン ト事業」の対象とすることで、町民の積極的な参加を促した。

#### <sup>なんかんまち</sup> 【**南関町 】 (熊本県)**

<平成30年度体力つくり国民会議議長賞 受賞>

南関町は、幼児から高齢者まで全ての町民の自主性を尊重し、町民一人一人が主役となり、心豊かな地域をつくっていくことをスポーツ推進の基本理念とし、誰でも・いつでも・どこでも生涯にわたり、スポーツに親しめる環境づくりを推進している。例えば、南関町総合型地域スポーツクラブの活動支援、マラソン大会や校区運動会、駅伝大会等の各種大会・イベントの開催等に取り組んでいる。

高齢者の体力つくりにおいては、「元気高齢者」を育成し、「元気高齢者」が地域を支え、地域づくりを担い、課題解決につなげることを目的として、地域の公民館等を拠点とし、介護予防事業「元気づくりクラブ」を実施している。ニーズに応じて段階的に四つのコースを設定し、町民が参加しやすい環境整備を行っている。また、「元気リーダー」と呼ばれるリーダーがクラブ活動に参画し、地域のお世話係の役割を担っている。定期的にリーダーが集まる情報交換会が行われており、その場で得た情報を各地域に持ち帰り、参加者に啓発する仕組みが整っている。

#### 体力つくり国民会議議長賞(3組織)

#### ゅょづし 【**沼津市** 】 (静岡県)

沼津市は、「沼津市スポーツ推進基本計画」に基づき、市民の体力つくりに取り組んでいる。例えば、市民の健康づくり・体力づくりの推進を図るため、「体力づくり教室」及び「地域体力づくり教室」を実施し、年間で延べ2万5千人が参加している。また、スポーツを楽しむ中で、市民の健康増進及び相互の親睦を深めることを目的に、「沼津市町別ソフトボール大会」や「沼津市スポーツ祭」等のスポーツイベントを開催し、いずれも市民に広く浸透したスポーツイベントとなっている。さらに、自主的にスポーツを通じた健康づくり活動に取り組む団体等に対してスポーツ指導者を派遣する「スポーツ指導者バンク」の運営を通して、体力つくりを実践するクラブの育成にも取り組んでいる。

保健・栄養分野では、「生涯健康!笑顔で心豊かに暮らせるまち ぬまづ」を基本理念とする「第2次沼津市健康増進計画」の基本施策として、生活習慣病の重症化予防や、市民が健康づくりに取り組みやすいよう、地域性を踏まえた健康を支える環境整備を進めている。

#### とうきょうとじょうほう さ ー び す さんぎょうけんこうほ けんくみあい 【東京都 情報 サービス 産業 健康 保険 組合 】 (健康保険組合連合会)

東京都情報サービス産業健康保険組合は、「組合員の健康と生活の安定」を守るため、 様々な体力つくり事業に取り組んできた。設立当初から毎年開催する「事業所対抗軟式野 球大会」では、各事業所が大会出場を目的に日頃から練習を行っており、運動の習慣化に つながっている。野球以外にも、ボウリング大会やスマートフォンを使ったウォーキング イベント等の開催、全国のスポーツ施設の利用補助事業により、運動実施を促している。

事業運営においては、「治療から予防へ」の考えの下、全加入者に基本健診の受診環境を提供するとともに、疾病リスクの高まる年齢には各種がん検診や特定部位に特化した専門検診の受診を可能にするなど、早期発見・早期治療に努めている。また、健診結果データとレセプトデータを突合し、メンタルヘルス対策などの組合独自の健康課題に基づいた対策を実施するほか、健康課題の共有を図るため、事業所ごとに社員の健康状態を可視化した「TJK ウエルネスレポート」を作成している。さらに、健康経営エキスパートアドバイザー資格を有する職員による相談窓口の開設など、事業所と積極的にコラボヘルスを促進している。

#### <u>\_ ふじつうけんこうほけんくみあい</u>

#### 【富士通健康保険組合 】(健康保険組合連合会)

富士通健康保険組合では、母体企業と一体で社員の健康管理を行っており、平成 29 年に富士通グループ健康宣言の制定に伴い、「健康経営事務局」と組織化した。月に2回の定例会の開催に加え、令和2年からは、健診結果等を分析して全年齢の健康状態を職場単位で見える化した「健康通信簿」を作成し、経営層や事業所の責任者と健康課題の共有を図っている。

体力つくり事業については、直営のグラウンドを活用した「健康フェスタ」や「スポーツ大会」を年4回開催している。また、母体企業の陸上競技部で活躍した選手が講師の「ランニング教室」、Jリーグ育成部門による「ちびっこサッカー教室」等を開催。平成30年からは、Web やスマートフォンアプリによる健康支援ツールを活用したウォーキングイベントを年2回実施し、健康増進の機会を増やした。

令和3年からは、健康支援ツールを社員の家族も使用できるようにしたほか、令和4年は、被扶養者の健診受診率の伸び悩みを踏まえて、新たにLINEを活用した健診サービスを開始するなど、ICTも活用して加入者全体の健康行動の習慣化と職場の健康風土の醸成を目指している。